

令和5年度 第3回 帯広市学校給食センター運営委員会議事概要

日時 令和5年12月21日（木）午前10時～

場所 帯広市学校給食センター 2階 研修室

出席者【委員】 和田会長、立花委員、中野委員、大橋委員、小原委員、
政野委員、三浦委員、水野委員、三宅委員

【事務局】 服部学校教育部長、中小原学校教育室長、
藤原学校給食センター長、古井係長、佐藤主任

【会議次第】

1 開 会

2 挨拶 学校教育部長 服部 哲也

今回は、前回に引き続き給食費の改定についてご審議をいただく予定である。

前回、委員の皆様よりいただいたご質問やご意見について、資料等に基づきご説明を行うとともに、給食費の改定について皆様からのご意見等をいただき、次回の運営委員会における答申に向け、方向性を整理していきたいので忌憚のないご意見をお願いしたい。

3 議 事

(1) 令和5年度12月補正予算について

(説明資料1に基づく事務局からの説明要旨)

原油価格の高騰や、世界情勢の影響に伴う近年の物価高騰により、学校給食で使用する食材価格の上昇を受けて、令和5年度当初予算では賄材料費の財源として学校給食費のほかに、一般会計からの支援で5,660万円を上乗せして予算計上している。

しかし、年度当初の契約で牛乳の契約単価が予算編成時より値上がりしたほか、肉、油揚げなどの副食材についても価格の上昇が見られたため、不足が見込まれる501万3千円について12月補正予算にて計上を行った。

(2) 給食費の改定について

本日の議事の流れについて説明。まず、前回の会議で各委員からいただいた意見等の確認を行った後に、各資料に基づいて給食費の考え方や給食提供日数の説明を行い、最後に次回に予定している答申のまとめの方向性の確認を行う。

①前回のご意見の確認

(資料10に基づく事務局からの説明要旨)

前回審議を行った内容に関して、各委員からいただいた質問や意見とそれに対する事務局の回答等について本資料で整理した。また、質疑応答に対応して作成した資料番号についても記載しているので参考としてほしい。

(委員からの質問・意見等)

【委員】

今回は主食を中心にコスト削減の工夫ができないか質問を行ったが、野菜や肉類など副食材については競争入札などを行った上で、適正価格となっているのか。今回の給食費改定に伴う保護者負担は大きいものと考えているため、主食以外のコスト削減対応についても伺いたい。

【事務局】

食材の調達にあたっては地場産のものを中心として、入札を原則として購入している。

野菜は農協などからの購入のほか、個別の生産者からの直接購入も行うなどコスト削減に日々努めている。単純に価格の優位性のみならず、地元産食材活用に伴う食育の観点とのバランスも考慮しながらコスト削減に努めていきたい。

その他の副食材についても毎月、あるいは学期ごとに指名競争入札を行っており、賄材料費が不足する現場において職員は日々コスト削減に努めている。

安価だからという理由で輸入食材などを使用することは考えておらず、今後もコスト削減とともに地元産の食材活用とのバランスを考慮しながら、食材の調達を行っていきたい。

②給食費の考え方

(資料11～16に基づく事務局からの説明要旨)

○資料11 給食費の推移

給食費の改定にかかるこれまでの経過をまとめた資料である。前回の改定は令和元年度に行っており、小学校5円、中学校6円の増額とともに基準日数を5日間増やしている。

なお、それ以前の改定は、消費税率の改定に関わる改定を除くと、平成21年度に食材高騰に伴い小学校29円、中学校32円の改定を行っている。

○資料12 児童手当を含む給食費収納率の推移

給食費について児童手当からの委任払いを利用している場合は、9回目及び10回目の給食費も次年度6月の児童手当から支払う仕組みとなっている。そのため、決算上ではそ

の額が当該年度の収入額に含まれず未納として整理されているが、実際は翌年6月に支払われるものとなる。児童手当からの委任払いを含む実質的な収納率は、令和4年度決算で99.52%、未納世帯数は67世帯となっており、高い収納率となっている。

○資料13 令和5年度北海道内主要都市の学校給食費との比較

令和5年度の道内主要都市の条例等で定められた学校給食費について、金額の高い順番に整理した資料であり、帯広市の給食費は主要都市の中で下位に位置していることがわかる。

○資料14 主食費の現状について

前回の会議で小麦の単価が上がっているとの質問を受け、パンや麺、米飯の提供コストとその推移をまとめた資料である。

パンの提供単価については、原材料の小麦のほか、加工賃、特殊加工賃（横切り・背割り）、包装代、輸送費を含む金額であり、パンの提供単価と荷重平均単価（様々な種類のパンを提供回数で割り返した単価）はいずれも上昇傾向となっている。麺についてもパンと同様に加工賃を含む金額であり、いずれの単価も上昇傾向となっている。精米については、精米と輸送費を含む金額であり、荷重平均単価は1食当たりの米飯の価格となっており、単価等は下降傾向となっている。

○資料15 1人当たり賄材料費の推移

前回の改定時は、米飯・パン・麺の主食及び牛乳ともに価格が上昇し、副食費が影響を受けていたため、主食及び牛乳単価上昇分として、小学校5円、中学校6円を改定している。今回は米飯の値上がりの影響が大きかったのに対して、今回はパン・麺の値上がりの影響が大きくなっている。また、今回は価格が上昇しているものと下がっているものが混在していたが、今回は総体的に上昇傾向となっている。

○資料16 賄材料費の節減に向けた方向性

前回、単価が高いパン・麺を米飯に変更することでコストの節減に繋がられるのではないか、また、コストダウンが可能な部分があれば検討を行い、最終的に必要となる給食費を示して欲しいとの意見があり、賄材料費の節減に向けた検討を行うため本資料を作成した。

標準的な献立の1食あたりの提供単価はパン献立、米飯献立、麺献立の順で安くなる傾向がある。これは、麺献立は他の献立と比較して副食が1品少ないことが理由である。そのため、麺から米飯への変更はコスト的なメリットがない一方で、パンから米飯に変更した場合、1回あたりおよそ30万円、パンから麺に変更した場合、1回あたりおよそ90万円の賄材料費の削減が見込まれる。

一方で、パンから米飯に変更する場合は、現行ではセンターの炊飯ラインに余力がある

のは木曜日の1コース分のみのため、主食の提供曜日を随時変動させる必要がある。

また、主食提供日の変動に伴う栄養価の管理や、調理現場における各種調整のほか、製麺・製パン業者との協議も必要となるなど、主食提供日の変更にあたっては様々な課題があるため、今後運用を行っていく中で検討をしていきたい。

なお、これまで本市の提供食数や衛生基準を満たす製麺会社は1社のみであったが、基準を満たす新たな製麺会社が現れたため、複数業者による競争入札により賄材料費の削減を見込んでいる。

こうした見直しを検討することにより、賄材料費について500万円程度の削減が可能と考えており、1食当たり賄材料費に換算すると2円程度の値下げが可能と考えている。

そのため、改定後の給食費について当初想定から2円減額とし、小学校で262円（27円増）、中学校で325円（34円増）とできるものと事務局では考えており、こちらを踏まえて答申案をご検討いただければと考えている。

③給食提供日数

（資料17に基づく事務局からの説明要旨）

年間給食費の算定基礎となる基準日数を検討するために作成した資料である。

資料左側では、各学年における一般的な給食の提供日数を示している。

資料右側はこれまでの授業日数の推移であり、小中学校ともに令和元年度に204日だった授業日数は令和5年度には206日となっており、授業日数は2日間増加している。

小学校、中学校ともに平均提供日数が基準日数を下回る状況ではないことと、現時点で来年度における授業日数等は大きく変わらないと見込まれることから、改定後の基準日数については、現状の195日に据え置くことを事務局案として提案させていただく。

④答申のまとめの方向性の確認

次回に予定している答申に向けた方向性について各委員会らの意見を募って審議を行った。

【委員】

保護者の代表として、日ごろから安心安全な地元産の食材を使用して給食を美味しく提供いただいていることに感謝している。これだけ食材価格が高騰している中で改定自体はやむを得ないものと考えているが、実質的な賃金等の上昇が期待できない状況と考えている。今回の改定額は決して小さな額ではなく、大きな負担になると考えていることから、保護者負担の軽減に向けた検討を行ってほしい。

【事務局】

他都市では保護者負担の軽減などについて答申の際に意見を付している例もある。

【委員】

中核都市との比較ではなく、管内町村との比較で給食費の改定を検討してほしい。

また、2年間にわたって賄材料費への支援を市として行ってきたが、今後はこれらの支援は無いということなのか。給食費が上がると何か良くなるのではと期待する人もいるのではないかと思うが。

【事務局】

管内町村とは提供食数など規模が異なるので単純な比較検討が困難である。現在他都市でも改定を検討しており、給食費の改定後に自治体が支援を行うこともあるが、支援については今後予算編成の中で検討していくことになると考えている。

【委員】

市からの暫定的な支出で2年間保護者負担を軽減しているが、金額も大きく他の予算に回せる分が削減されているとも考えられる。前回、低所得世帯などには様々な支援制度があると聞いており、本来はサービスの提供を受けるものがきちんと負担していく必要があると考えている。改定について、保護者に納得感を得てもらうためには市が実施しておくコスト削減の取組を周知していくことも必要と考えている。

【事務局】

給食費の改定にあたっては、保護者の理解が得られるよう努めていきたい。

【委員】

夏休みと冬休みに実施している親子料理教室に申し込みをしようとしたが、募集まもなく満員となってしまっていた。

【事務局】

親子料理教室については、なるべく多くの方が参加でき、センターへの理解を深めていただけるよう検討を行っていきたい。

【事務局】

次回に予定している答申のまとめの方向性の確認を行った。

給食費の改定額は賄材料費の削減等により当初想定から2円減額とし、小学校を27円増額の262円、中学校を34円増額の325円とすること。基準日数は現行と同じく195日とすること。その他の要望として保護者負担の軽減に向けた意見があること。

以上について、事務局で答申案を作成し次回、審議をいただく事を確認した。

(4) その他

事務局より次回の運営委員会は1月19日に開催予定していることを説明。

また、帯広市川西農業協同組合が開発した川西産大豆を原料とした大豆ミートを使用したボロネーゼについて、「おいしい給食プロジェクト」のメニューとして開発し、12月に提供したことを説明した。

4 閉 会